

財務・ESGハイライト

3月31日に終了した連結会計年度

	日本基準		IFRS			IFRS						単位：百万円*1	単位：千米ドル*2
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023	
会計年度：													
売上高	¥1,019,232	¥1,114,539	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益	—	—	¥704,211	¥668,374	¥675,579	¥714,790	¥723,849	¥721,802	¥649,142	¥767,963	¥911,408	\$6,825,495	
売上総利益	80,021	86,402	87,880	86,238	100,139	106,371	110,014	110,904	101,515	111,801	130,894	980,264	
営業利益／営業活動に係る利益	18,262	19,776	23,547	18,772	22,633	26,160	30,349	28,352	23,635	29,347	38,896	291,293	
税金等調整前当期純利益／税引前利益	16,781	19,075	22,373	18,122	17,875	26,043	29,177	26,944	23,580	28,765	35,696	267,331	
当期利益*3	9,564	11,799	10,546	8,959	8,049	16,317	16,605	14,399	13,315	15,986	18,575	139,114	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	22,384	6,758	33,024	11,852	434	24,698	24,259	36,984	15,382	△296	△2,221	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△1,111	△6,649	△4,214	△14,691	1,103	△6,575	△10,215	△9,927	△10,547	△16,684	△124,948	
フリー・キャッシュ・フロー	2,821	21,273	109	28,810	△2,839	1,537	18,123	14,044	27,057	4,835	△16,980	△127,169	
会計年度末：													
総資産／資産合計	399,186	428,459	466,314	443,592	479,717	519,889	549,459	551,671	557,495	634,456	677,588	5,074,431	
純資産／資本合計	75,912	96,204	119,015	120,706	129,863	147,050	158,698	166,174	180,492	199,282	143,423	1,074,095	
自己資本／親会社の所有者に帰属する持分	54,519	71,657	90,244	91,599	100,357	116,012	125,246	130,829	143,926	159,484	128,525	962,523	
ネット有利子負債	86,439	68,038	72,155	48,813	55,429	59,045	49,969	51,807	40,520	51,242	147,948	1,107,981	
1株当たり情報：													
当期純利益*3／ 基本的1株当たり当期利益(円)	¥ 22.80	¥ 28.09	¥ 125.49*4	¥ 106.46*4	¥ 95.64*4	¥ 193.79*4	¥ 198.22	¥ 172.43	¥ 159.44	¥ 191.42	¥ 222.38	\$ 1.67	
純資産／親会社所有者帰属持分(円)	129.82	170.54	1,072.20*4	1,088.45*4	1,192.21*4	1,377.66*4	1,499.86	1,566.60	1,723.42	1,909.64	1,538.42	11.52	
配当金(円)	—	3.00	4.00	5.00	6.00	48.00*5	60.00	60.00	60.00	65.00	75.00	0.56	
財務指標：													
自己資本利益率(ROE)(%)	20.5	18.7	13.0	9.9	8.4	15.1	13.8	11.3	9.7	10.5	12.9		
自己資本比率／ 親会社の所有者に帰属する持分比率(%)	13.7	16.7	19.4	20.6	20.9	22.3	22.8	23.7	25.8	25.1	19.0		
ネットDER(倍)	1.6	0.9	0.8	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	1.15		
ESG*(非財務)データ： ※ESG：■ Environment(環境)、■ Society(社会)、■ Governance(ガバナンス)を示す略語													
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)*6,7,8	471.42	456.44	377.54	392.58	398.68	400.74	358.31	304.05	265.44	274.43	313.05		
紙使用量(枚)*7	6,874,521	6,648,353	6,645,797	6,087,765	6,256,363	5,920,960	5,510,121	4,919,786	3,099,900	2,503,625*9	1,809,950*9		
廃棄物排出量(t)*7,10	48.95	37.60	33.40	31.90	32.70	29.50	35.00	34.43	42.20	36.18	29.46		
リサイクル量(t)*7	—	—	—	—	—	—	—	21.93	36.56	30.89	24.28		
最終処分量(t)*7	—	—	—	—	—	—	—	12.50	5.64	5.29	5.18		
有害廃棄物排出量(t)*7	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0		
会計年度中における環境関連の 罰金・処罰の額(円)*7	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0		
水質／水量に関する違反件数*7	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0		
消費電力総量(kWh)*7	828,514	805,015	682,717	735,174	768,166	772,137	690,378	659,534	597,845	625,132	719,657		
連結従業員数(名)	5,522	5,747	6,002	5,832	6,727	6,666	6,915	7,182	7,296	7,446	7,866		
単体従業員数(うち女性)(名)	782(242)	800(246)	813(253)	816(259)	835(273)	842(282)	765(263)	775(266)	795(284)	788(293)	798(299)		
単体女性比率(%)	31	31	31	32	33	33	34	34	36	37	37		
平均勤続年数(年)	16.0	15.7	15.5	13.8	15.4	15.5	15.0	14.0	13.8	15.0	13.7		
離職率(%)*11	0	2.6	3.5	4.8	5.2	9.4	10.5	17.1	—	—	—		
平均残業時間(時間/月)	8.3	8.0	8.8	8.1	11.6	12.1	12.5	17.5	18.1	19.6	19.2		
取締役(うち社外取締役)*12(名)	10(0)	6(1)	7(2)	7(2)	8(3)	8(3)	6(2)	6(2)	6(2)	7(3)	7(3)		
監査役(うち社外監査役)*12(名)	4(3)	4(2)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)		

(注) 2つの名称が記載されている場合は、左が日本基準、右がIFRSの費目です。

*1. 百万円未満の金額は切り捨てて表示しています。またパーセント表示については四捨五入して算出しています。

*2. 米ドルの金額は便宜上、2023年3月31日の為替レート、1米ドル=133.53円で換算しています。

*3. 日本基準：親会社株主に帰属する当期純利益／IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益

*4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2014年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

*5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2018年3月期期首において当該株式併合が行われたと仮定した金額を記載しています。

*6. 係数は日本貿易会(経団連経由電気事業低炭素社会協議会公表)の最新公表数値を使用しています。

*7. 兼松単体国内店の集計値です。支店、営業所の統廃合など事務所スペースの増減によっても変動します。

*8. 兼松グループのScope1、Scope2のデータについてはp48をご参照ください。

*9. 2021年3月期以前は紙類(コピー・封筒・名刺)の購入枚数を集計し、2022年3月期からはコピー用紙の枚数(各用紙サイズをA4にて換算)を集計しています。

*10. 集計基準変更のため、過年度(2020年3月期および2021年3月期)のデータを修正しました。対象は主要拠点のオフィス活動に伴う廃棄物としています。

*11. 当該年に入社した社員の勤続3年後の離職率です。(例：2016年3月期のデータは分母に2015年4月入社社員人数42名、分子に42名中の2018年4月時点までに退職した人数2名)

*12. 各年3月期終了後の株主総会終了時点のものです。

財政状態および経営成績の分析

業績

2023年3月期(当期)の収益は、前期比1,434億45百万円(18.7%)増加の9,114億8百万円となり、売上総利益は、前期比190億93百万円(17.1%)増加の1,308億94百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益の増加により、前期比95億49百万円(32.5%)増加の388億96百万円となりました。また、営業活動に係る利益の増加などにより、税引前利益は、前期比69億31百万円(24.1%)増加の356億96百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比25億89百万円(16.2%)増加の185億75百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率(ROE)は、12.9%、投下資本利益率(ROIC)[※]は5.6%となりました。

※ ROIC = 当期利益 ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

セグメント別の状況

セグメントの業績は、次のとおりです。

電子・デバイス

収益はICTソリューション事業や電子機器・電子材料事業、半導体部品・製造装置事業の増収により前期比270億50百万円増加の2,825億13百万円、営業活動に係る利益はICTソリューション事業や半導体部品・製造装置事業の増益により12億67百万円増加の203億31百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は8億32百万円増加の87億76百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。ICTソリューション事業は、セキュリティ関連やネットワーク関連の案件の増加や納期遅延の改善などもあり好調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、旺盛な需要を受けて半導体・液晶パネル関連の製造装置・消耗品の出荷が伸び順調に推移しました。モバイル事業は、販売台数の伸び悩みに加えて、手数料条件の改定などにより手数料収入が減少し、低調に推移しました。

食料

収益は食糧事業や畜産事業の増収により前期比551億64百万円増加の3,404億48百万円、営業活動に係る利益は食糧事業の増益により5億22百万円増加の40億63百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3億26百万円減少の21億92百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。食糧事業は、採算改善もあり好調に推移しました。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が堅調に推移しました。畜産事業は、畜産物全般の夏場以降の市況反落により低調に推移しました。

鉄鋼・素材・プラント

収益は鋼管事業やエネルギー事業の増収により前期比454億円増加の1,933億93百万円、営業活動に係る利益は鋼管事業やエネルギー事業の増益により82億87百万円増加の123億39百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は34億35百万円増加の66億94百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。鋼管事業は、米国内エネルギー投資伸長と鋼管価格上昇により好調に推移しました。エネルギー事業は、市況の上昇や外航船向け船舶用燃料販売を中心に好調に推移しました。工作機械・産業機械事業は、国内設備投資需要の増加により、堅調に推移しました。

車両・航空

収益は航空宇宙事業の増収により前期比155億17百万円増加の813億44百万円、営業活動に係る利益は車両・車載部品事業の減益により1億78百万円減少の14億85百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6億53百万円減少の8億3百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。航空宇宙事業は、既契約品の納入や需要回復も受け、堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、需要の回復傾向にはあるものの輸送コストの高騰が利益を圧迫し、低調に推移しました。

その他

収益は前期比3億12百万円増加の137億7百万円、営業活動に係る利益は3億47百万円減少の6億62百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億46百万円減少の2億19百万円となりました。

財政状態

当期末の総資産は、前期末比431億32百万円増加の6,775億88百万円となりました。

有利子負債については、公開買付けに伴う短期借入金の増加などにより、前期末比844億42百万円増加の2,278億94百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比967億6百万円増加の1,479億48百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、兼松エレクトロニクス(株)の株式追加取得に伴う資本剰余金の減少などにより、前期末比309億59百万円減少の1,285億25百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は19.0%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は1.15倍となりました。

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが2億96百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが166億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが47億51百万円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は794億62百万円となり、前期末比119億58百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループは、6カ年の中期ビジョン「future 135」の中で掲げ

ている「持続的成長」を実現するために必要な、低コストで安定的な資金調達を基本方針として資金調達活動に取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、各取引銀行、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融をベースに、長期資金の調達手段の一つとして普通社債を発行し、資本市場からの調達も実施しております。なお、当期においては、当社にて兼松エレクトロニクス(株)の普通株式を公開買付けにより取得することに要する資金として584億円を借入れました。また、期日の到来した普通社債50億円の償還を行っております。この結果、連結有利子負債に占める直接金融からの負債調達割合は7%となりました。

これらの円滑な資金調達を行うため、(株)日本格付研究所(JCR)、ならびに(株)格付投資情報センター(R&I)の2社から格付けを取得しており、当期末の当社グループに対する格付け(長期)は、JCRがA-(安定的)、R&Iが前年からワンノッチ格上げとなるA-(安定的)となっております。

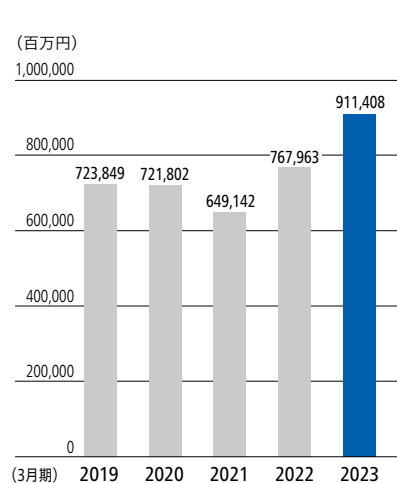
加えて、手元流動性の確保を図るため、十分な規模の現金及び現金同等物を保有するほか、主要金融機関においてコミットメントラインを設定しております。

また、連結ベースでの効率的な資金調達を実施するために、国内主要関係会社の資金調達を親会社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しております。当期末では、連結有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は74%と、約7割強の資金調達を親会社に集中しております。

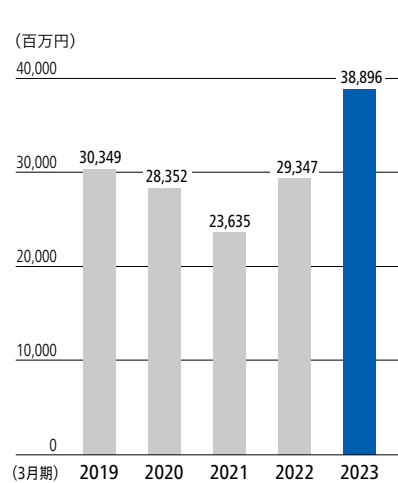
このような資金調達活動の結果、当期末におけるグロス有利子負債残高は2,278億94百万円で、前期末と比べ844億42百万円増加いたしました。また、当期末におけるネット有利子負債残高は1,479億48百万円となり、前期末と比べ967億6百万円増加いたしました。その結果、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は1.15倍となりました。

また、当期末の有利子負債残高に占める社債および長期借入金(1年以内に返済予定の社債および長期借入金を含む)の比率は38%(当社では48%)となりました。

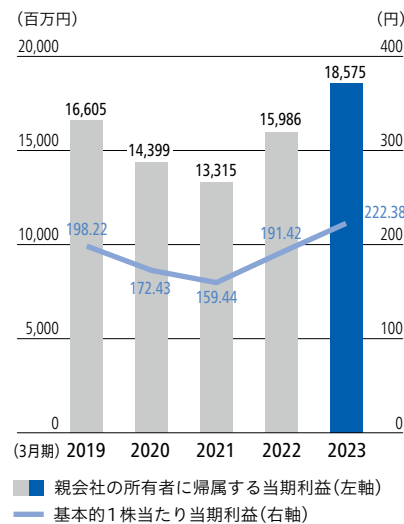
収益



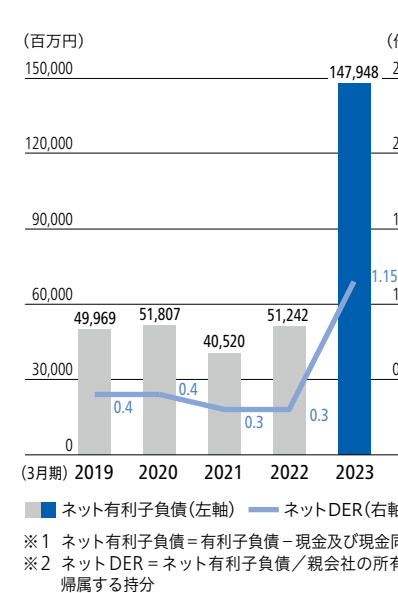
営業活動に係る利益



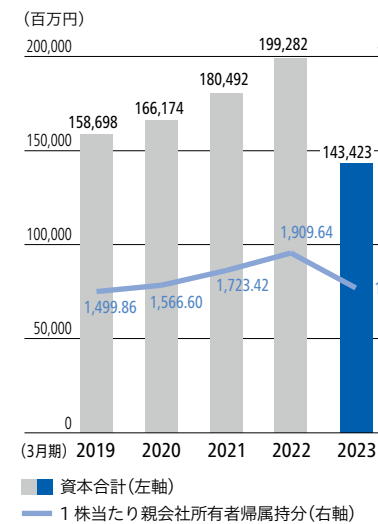
親会社の所有者に帰属する当期利益/基本的1株当たり当期利益



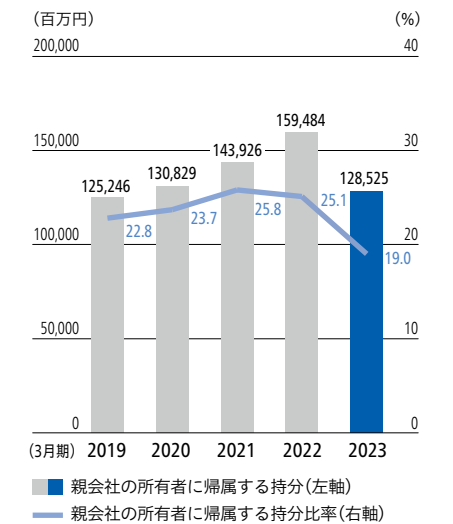
ネット有利子負債^{※1}/ネットDER^{※2}



資本合計/1株当たり親会社所有者帰属持分



親会社の所有者に帰属する持分/親会社の所有者に帰属する持分比率



連結財政状態計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,420	79,462
営業債権及びその他の債権	236,453	245,890
棚卸資産	121,018	156,071
その他の金融資産	12,006	5,633
その他の流動資産	31,190	28,896
流動資産合計	492,090	515,954
非流動資産		
有形固定資産	42,087	47,188
のれん	10,624	14,481
無形資産	24,912	28,055
持分法で会計処理されて いる投資	15,121	19,947
営業債権及びその他の債権	807	1,606
その他の投資	35,997	37,888
その他の金融資産	7,101	6,656
繰延税金資産	2,175	2,221
その他の非流動資産	3,537	3,589
非流動資産合計	142,365	161,634
資産合計	634,456	677,588

	(百万円)	
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	214,822	206,609
社債及び借入金	73,707	162,189
リース負債	6,674	7,685
その他の金融負債	7,567	23,939
未払法人税等	4,893	6,488
引当金	503	358
その他の流動負債	30,290	29,199
流動負債合計	338,459	436,469
非流動負債		
社債及び借入金	69,745	65,704
リース負債	10,158	12,992
その他の金融負債	1,608	3,512
退職給付に係る負債	6,842	6,198
引当金	1,712	2,155
繰延税金負債	5,453	5,975
その他の非流動負債	1,193	1,156
非流動負債合計	96,714	97,695
負債合計	435,173	534,164
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,164	—
利益剰余金	89,280	80,543
自己株式	△1,305	△1,259
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算 差額	5,296	8,878
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	10,068	11,829
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	1,198	752
その他の資本の構成要 素合計	16,563	21,460
親会社の所有者に帰属す る持分合計	159,484	128,525
非支配持分	39,798	14,898
資本合計	199,282	143,423
負債及び資本合計	634,456	677,588

連結損益計算書および連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書		
収益	767,963	911,408
原価	△656,161	△780,513
売上総利益	111,801	130,894
販売費及び一般管理費	△85,103	△96,305
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△103	△263
固定資産減損損失	△18	△419
その他の収益	3,597	6,006
その他の費用	△826	△1,016
その他の収益・費用合計	2,649	4,307
営業活動に係る利益	29,347	38,896
金融収益		
受取利息	166	441
受取配当金	1,114	1,062
その他の金融収益	66	315
金融収益合計	1,348	1,819
金融費用		
支払利息	△1,690	△3,885
その他の金融費用	△1,691	△611
金融費用合計	△3,381	△4,497
持分法による投資損益	1,451	△521
税引前利益	28,765	35,696
法人所得税費用	△8,206	△10,987
当期利益	20,559	24,709
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	15,986	18,575
非支配持分	4,573	6,133
計	20,559	24,709
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	191.42	222.38
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	191.15	221.89

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結包括利益計算書		
当期利益	20,559	24,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられるこ とのない項目		
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産	462	2,176
確定給付制度の再測定	△7	392
持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分	0	29
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	455	2,598
純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,071	3,205
キャッシュ・フロー・ヘッジ	642	△445
持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分	517	1,224
純損益にその後に振り替 えられる可能性のある項 目合計	5,231	3,984
税引後当期その他の包括利益	5,686	6,583
当期包括利益	26,246	31,292
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	20,433	24,209
非支配持分	5,812	7,082
計	26,246	31,292

連結持分変動計算書

	(百万円)						
	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外 営業活動体の 換算差額	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2021年4月1日残高	27,781	27,034	78,070	△1,311	1,633	10,163	554
当期利益			15,986				
その他の包括利益					3,663	115	643
当期包括利益	—	—	15,986	—	3,663	115	643
配当金			△5,010				
非支配持分株主に対する配当金							
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分				8			
非支配持分株主との資本取引		19					
株式報酬取引		110					
所有者との取引額合計	—	129	△5,010	5	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			235			△210	
2022年3月31日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068	1,198
当期利益			18,575				
その他の包括利益					3,581	2,126	△445
当期包括利益	—	—	18,575	—	3,581	2,126	△445
配当金			△6,055				
非支配持分株主に対する配当金							
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分		△0		47			
企業結合による変動							
非支配持分株主との資本取引		△47,290					
株式報酬取引		106					
非支配持分株主に付与されたプット・オプション		△1,972					
所有者との取引額合計	—	△49,157	△6,055	45	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		21,993	△21,993				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			736			△365	
2023年3月31日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829	752

	(百万円)				
	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素	
	確定給付制度 の再測定	その他の資本の 構成要素計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	—	12,351	143,926	36,566	180,492
当期利益			15,986	4,573	20,559
その他の包括利益	24	4,446	4,446	1,239	5,686
当期包括利益	24	4,446	20,433	5,812	26,246
配当金			△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金				△2,564	△2,564
自己株式の取得			△2		△2
自己株式の処分			8		8
非支配持分株主との資本取引			19	△16	3
株式報酬取引			110		110
所有者との取引額合計	—	—	△4,875	△2,580	△7,455
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△24	△235			
2022年3月31日残高	—	16,563	159,484	39,798	199,282
当期利益			18,575	6,133	24,709
その他の包括利益	371	5,633	5,633	949	6,583
当期包括利益	371	5,633	24,209	7,082	31,292
配当金			△6,055		△6,055
非支配持分株主に対する配当金				△2,376	△2,376
自己株式の取得			△2		△2
自己株式の処分			47		47
企業結合による変動				1,188	1,188
非支配持分株主との資本取引			△47,290	△30,795	△78,086
株式報酬取引			106		106
非支配持分株主に付与されたプット・オプション			△1,972		△1,972
所有者との取引額合計	—	—	△55,168	△31,982	△87,150
利益剰余金から資本剰余金への振替					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△371	△736			
2023年3月31日残高	—	21,460	128,525	14,898	143,423

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	20,559	24,709
減価償却費及び償却費	12,242	13,778
固定資産減損損失	18	419
金融収益及び金融費用	2,033	2,677
持分法による投資損益(△は益)	△1,451	521
固定資産売却損益(△は益)	103	263
法人所得税費用	8,206	10,987
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△21,869	△3,820
棚卸資産の増減(△は増加)	△18,051	△31,998
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	22,732	△6,814
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	184	△662
その他	△3,283	4,139
小計	21,425	14,202
利息の受取額	171	306
配当金の受取額	1,656	1,233
利息の支払額	△1,673	△3,977
法人所得税の支払額	△6,196	△12,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,382	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,613	△4,655
有形固定資産の売却による収入	1,776	1,287
無形資産の取得による支出	△694	△882
その他の投資の取得による支出	△6,534	△5,198
その他の投資の売却による収入	1,801	2,033
子会社の取得による収支(△は支出)	△2,362	△9,205
子会社の売却による収支(△は支出)	12	—
事業譲受による支出	△688	△195
事業譲渡による収入	—	750
貸付けによる支出	△269	△2,633
貸付金の回収による収入	421	559
その他	△396	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,547	△16,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減額	14,264	28,898
短期借入金(3ヵ月超)による収入	582	58,707
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△500	△511
長期借入れによる収入	16,326	17,324
長期借入金の返済による支出	△20,430	△16,118
社債の発行による収入	9,929	—
社債の償還による支出	△114	△5,014
配当金の支払額	△5,004	△6,045
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△61,571
非支配持分株主からの払込みによる収入	6	7
非支配持分株主への払戻しによる支出	△17	—
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△2,564	△2,213
リース負債の返済による支出	△8,229	△8,707
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,245	4,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,080	△12,228
現金及び現金同等物の期首残高	81,045	91,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	270
現金及び現金同等物の期末残高	91,420	79,462

主要連結子会社および関連会社

(2023年6月1日現在)

* 上場会社

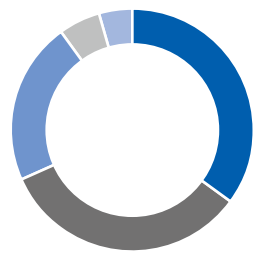
業種	国	会社名	事業内容
電子・デバイス	日本	兼松エレクトロニクス株式会社	情報・通信関連機器のシステムインテグレーション・サービス
		日本オフィス・システム株式会社	コンピュータ、周辺機器などのソフト開発・販売・保守サービス
		兼松サステック株式会社	住宅関連資材の製造・販売、地盤調査・改良工事、セキュリティ監視カメラの施工・販売
		兼松コミュニケーションズ株式会社	移動体通信機器販売、モバイルインターネットシステム・サービス
		株式会社エヌ・エス・シー	移動体通信機器販売、ICTソリューションサービス
		キンキテコム株式会社	移動体通信機器販売、インターネット接続サービス
		株式会社ジーシーシー	移動体通信機器販売
		兼松グランス株式会社	Webサイトの企画・構築・運用、コンテンツの企画・制作・販売
		兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社	半導体・電子部品・モジュール製品の輸出入・加工・開発・設計・製造・販売、EMS
		兼松アドバンスド・マテリアルズ株式会社	車載機器・電子機器・通信機器の材料、および部品の輸出入・保管・売買・加工
		兼松寒川株式会社	産業資材・原料、電子部品・材料の販売
		兼松ケイユー株式会社	産業資材・工業薬品の販売
		兼松PWVS株式会社	半導体製造装置、検査装置およびウェハマーキング装置等の設計・開発・販売、各種技術サービス
		株式会社NSテクノロジー	ICテストハンドラーの設計・開発・製造
		株式会社ジー・プリンテック	カードプリンターおよび関連機器の設計・開発・製造・販売・保守サービス
		株式会社日本データ取引所	データ活用コンサルティング、データ流通支援
中国	兼興電子(上海)有限公司	リチウムイオンバッテリー制御モジュールの設計・開発・製造・販売	
	シンガポール Getech Automation Pte Ltd	基板分割装置、薬剤自動ピッキング装置の製造、販売・保守サービス	
ドイツ	KIS Global GmbH	カードプリンターの販売	
カナダ	www.CanadianPassportPhotos.ca Inc	パスポート用写真プリントシステムの販売・保守サービス	
食料 食品 畜産 食糧	日本	兼松食品株式会社	食品卸売業、冷蔵倉庫業
		兼松アグリテック株式会社	飼料・肥料の製造・販売
		兼松ソイテック株式会社	大豆・雑豆・雑穀の販売、豆腐など食品加工用資材の開発・販売
		GPCホールディングス株式会社	ペットフード・用品の卸売
		株式会社ケイズミートソリューション	食肉一次加工
	中国	大連天利食品有限公司	飲茶点心および惣菜の製造
		山東魯豊食品有限公司	加工野菜・加工フルーツの製造
		上海岩瀬兼松食品有限公司	製菓・製パン用原材料の卸販売
		大連松友食品有限公司	食肉一次加工
		大連潤松生物飼料有限公司	飼料原料(膨化大豆・大豆粉)の製造・販売
タイ	Siam Aloe Vera(2005) Co., Ltd.	アロエベラの加工・販売	
インドネシア	PT. Kanemory Food Service	食品加工、セントラルキッチン運営	
米国	KAI Enterprises, Inc.	乾牧草・粗飼料の販売	
	Sage Hill Northwest, Inc.	乾牧草の生産	
	KG Agri Products, Inc.	食品大豆の種子開発・契約栽培・選別加工・販売	
鉄鋼・素材・プラント	日本	兼松トレーディング株式会社	一般鋼材・建築用資材の販売
		協和スチール株式会社	一般鋼材の切板加工、建設資材の販売
		永和金属株式会社	ステンレス・チタン・高合金の加工・販売
		株式会社建鋼社	鋼製建具工事・設計・製造・施工・販売
		兼松ペトロ株式会社	石油製品および液化石油ガスの販売
		兼松油槽株式会社	石油製品の受払保管業務
		兼松ケミカル株式会社	化学品全般、医薬品・医薬原料、機能性食品素材等の国内販売ならびに輸出入
		兼松ウェルネス株式会社	健康食品の販売、医療情報の提供
		株式会社兼松ケージーケー	工作機械・産業機械の販売
		株式会社KGKエンジニアリング	機械据付・保守、自動化等の技術サポート・関連機器販売
	渡忠機械株式会社	切削工具・周辺補助工具等の卸販売	
	相生設計株式会社	プラント設備の設計・製造・施工	
	韓国	AJUSTEEL Co., Ltd.*	鋼板の加工・販売
	中国	兼松開吉開商貿(上海)有限公司	工作機械・産業機械の販売
	タイ	KGK Engineering(Thai) Co., Ltd.	工作機械・産業機械の販売
	ベトナム	ATAD Steel Structure Corp.	鋼構造物の設計・製造および組立工事
米国	Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	地下資源掘削関連鋼材の販売	
	Benoit Premium Threading, LLC	鋼管加工、鋼管関連の各種部品の製造および販売	
	KGK International Corp.	工作機械・産業機械の販売	
車両・航空	日本	兼松エアロスペース株式会社	航空・防衛・宇宙関連機器および3Dレーザースキャナー・XRソリューション機器の販売
		カネコウ株式会社	寝装品や産業資材用の繊維素材および各種合繊原料の販売
		株式会社データ・テック	車両運行管理・安全運転診断等のネットワークサービス開発・販売、車両計測器の開発・販売
	アイルランド	KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	航空機用循環部品の交換修理・リース・販売
	ポーランド	Aries Motor Ltd.	自動車の販売・保守整備
Aries Power Equipment Ltd.		エンジン・発電機・芝刈機などの汎用機の販売	
米国	Kanematsu Ventures Inc.	ファンドへの投資、先進技術の発掘、スタートアップ企業の成長支援	
その他	日本	ホクシン株式会社*	中繊維維板の製造・販売
		新東亜貿易株式会社	ペット用品・自動販売機用飲料・航空機用エンジン・飼料用原料・鉄鋼製品等の輸出入および販売
		兼松ロジスティクスアンドインシュアランス株式会社	保険代理業、貨物運送取扱業、利用運送事業
		株式会社ジャパンロジスティクス	倉庫・トランクルームの運営
		インドネシア PT. Dunia Express Transindo	自動車輸送、倉庫、通関、国内外フォワーディング、コンテナデポなどの物流事業全般

会社情報

(2023年3月31日現在)

会社概要			
商号	兼松株式会社 KANEMATSU CORPORATION	資本金	277億81百万円
創業	明治22年(1889年)8月15日	事業年度	4月1日から3月31日まで
設立	大正7年(1918年)3月18日	定時株主総会	毎年6月
代表者	代表取締役社長 宮部 佳也	事業拠点数	国内:東京本社、神戸本店、支社・支店5 海外:35
本店	神戸市中央区伊藤町119番地	従業員数	798名(連結従業員数7,866名)
本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番地2号		

株式情報		所有者別株式分布	
上場証券取引所	東京証券取引所	金融機関	35.13%
証券コード	8020	外国法人等	33.33%
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	個人その他(自己株式含む)	21.58%
発行可能株式総数	普通株式 200,000,000株	その他法人	5.60%
発行済株式総数	普通株式 84,500,202株 (自己株式 263,928株を含む)	証券会社	4.36%
単元株式数	100株		
株主総数	32,329名		



大株主	持株数(千株)	持株比率※(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,107	15.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,072	6.02
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,142	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES	1,894	2.24
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,418	1.68
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,287	1.52
ビーエヌワイエム アズ エージーテイ クライアーツ ノントリーテイー ジャスデック	1,273	1.51
ビービーエイチ ユーエムビーバンク ナショナルアソシエーション ペアツリーポラリスフォーリンバリュースモールキャッツブファンド	1,265	1.50

※ 持株比率は自己株式(263,928株)を控除して計算しております。

